

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード		4-4-3			事業名	学校施設耐震補強事業	
担当		教育委員会生涯学習部計画課 工藤			211-3835		
全体計画							
事業内容	平成18年1月に「耐震改修促進法」が改正施行されたことを受け、本市では、平成18年度に「市有建築物耐震化緊急5年化計画」を作成し、緊急かつ重点的に耐震補強事業を進めている。当該計画は、耐震基準が特に低いIs値0.3未満の学校施設において耐震補強事業を進めるものであり、上記数値の学校施設については、平成23年度末までに耐震補強工事が終了する予定となっていたが、地震特措法の改正による国の交付金の算定割合高上げを受け、計画を1年前倒しし、平成22年度末までに完了することとなっている。			<年度別の事業内容>			
	なお、耐震化が必要な0.3 Is < 0.7の学校施設については、当該計画が1年前倒しされたことにより、早期に取り掛かることが可能となったため、児童・生徒の安全確保や地域住民の避難場所としての機能を鑑み、引き続き計画的かつ迅速に耐震補強工事を実施する。			平成19年度 補強工事 1校 平成20年度 補強工事(着手) 16校(琴似中・中央小は着手済み) 平成21年度 補強工事(着手) 5校 平成22年度 補強工事(着手) 24校			
事業内容	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(決算)			
	補強工事(小学校)【74,253千円】 ・琴似小 設計等(小学校)【129,433千円】 ・八軒小、西岡小、北光小、中央小、山の手小、東山小、光陽小、手稲中央小、元町北小、共栄小、新琴似西小、北野小 設計等(中学校)【76,655千円】 ・琴似中、向陵中、札幌中、真駒内中、真駒内曙中、新琴似北中、藻岩中、北白石中、発寒中、西陵中、北野中 ただし北白石中は、中止 設計等(特別支援学校)【4,137千円】 ・山の手養護			耐震補強小学校【513,664千円】 ・補強工事 …… 八軒小、西岡小、北光小、中央小、山の手小、東山小、光陽小、手稲中央小、元町北小 ・設計等 …… 明園小、真駒内曙小、平和通小、青葉小、石山小、真駒内南小 耐震補強中学校【724,078千円】 ・補強工事 …… 琴似中、札幌中、真駒内中、真駒内曙中、新琴似北中、藻岩中、発寒中、北野中 ・設計等 …… 新琴似中、信濃中、美香保中、月寒中 耐震補強特別支援学校【69,082千円】 ・補強工事 …… 山の手養護学校			
事業内容	平成21年度事業内容(予算)			平成22年度事業内容(予算)			
	補強工事(小学校)【643,029千円】 <20年度から継続> ・光陽小、北光小、西岡小、東山小、山の手小、手稲中央小 <20年度補正> ・新琴似西小、共栄小、北野小 <21年度当初> ・明園小、真駒内曙小 補強工事(中学校)【300,630千円】 <20年度から継続> ・新琴似北中、真駒内中、真駒内曙中、発寒中 <20年度補正> ・向陵中、西陵中 <21年度当初> ・新琴似中、信濃中 設計等(小学校)【159,916千円】 <20年度から継続> ・平和通小、青葉小、石山小、真駒内南小 <21年度当初> ・幌西小、大倉山小、幌北小、篠路西小、栄北小、東光小、栄南小、東橋小、藻岩小、しらかば台小、南の沢小、真駒内緑小 設計等(中学校)【31,658千円】 <20年度から継続> ・美香保中、月寒中 <21年度当初> ・もみじ台中 設計等(高校)【15,567千円】 ・清田高校						
場所							
規模							
件数							
等							

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-4-3			事業名	学校施設耐震補強事業		
<b>達成目標の状況</b>							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
耐震性能が著しく低い学校施設(5カ年計画対象施設)の耐震補強着手数(累計)	3校	24校	34校	48校	48校	48校	
耐震性能が低い学校施設(5カ年計画対象施設以外)の耐震補強着手数(累計)					20校	20校	
<b>市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)</b>							
<p>市民との連携、市民参加            学校を通じて、保護者に情報提供している。            また、教育委員会のホームページにおいて、「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」に計上されている対象校を公表している。</p> <p>企業等との連携・協働            [資金協力]            [人材協力]            [情報協力]            [その他の協力]            市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							
<b>評価(成果)</b>			<b>課題</b>				
耐震性能に問題がある学校施設の耐震補強工事を実施することにより、児童・生徒の安全確保、地域住民の避難場所としての性能を確保することができる。			<p>本市の耐震診断結果によると、文部科学省が耐震化を行うべきと定めるIs値0.7未満の学校が180校(平成18年度緊急5カ年計画策定時点)あり、このうち「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」の対象学校については、当初の計画よりも1年前倒して耐震化事業を推し進めているところである。</p> <p>一方、平成19年12月に策定された「札幌市耐震改修促進計画」では、平成27年度における市内建築物の耐震化率の目標を90%と定めている。この計画目標を達成し、児童・生徒の安全確保や災害時における避難所施設の確保のため、「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」完了後、引き続き計画的に耐震化を行う予定のIs値0.7未満の残りの学校についても、平成22年度より随時積極的に耐震化を進めていく必要がある。</p>				
<b>今後の事業の予定・方向</b>							
<p>「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」において、Is値0.3未満の学校施設については、平成23年度までに耐震化を図ることとされているが、地震特措法の改正(平成20年6月18日施行)による国の交付金の算定割合高上げを受け、計画を1年前倒しし、平成22年度を目標として耐震化を図ることとした。</p> <p>このことから、引き続き計画的に耐震化を行う予定のIs値0.7未満の学校においても、児童・生徒の安全確保及び災害時の避難所施設の確保のため、上記計画完了後、平成22年度より随時積極的に耐震化事業を実施する。</p>							

## 平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-3		事業名	学校施設耐震補強事業		
<b>事業費の推移</b>							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	297,275	1,515,950	1,623,050	1,701,725	5,138,000	
	財源内訳						
	国・道支出金	31,550	764,268	666,184	794,648	2,256,650	
	市の債	21,000	494,000	445,000	494,000	1,454,000	
	その他の	0	0	0	0	0	
	一般財源	244,725	257,682	511,866	413,077	1,427,350	
予算	事業費	323,400	1,855,000	1,150,800	-	3,329,200	
	財源内訳						
	国・道支出金	31,550	994,767	713,760		1,740,077	
	市の債	21,000	571,000	229,000		821,000	
	その他の	0	0	0		0	
	一般財源	270,850	289,233	208,040		768,123	
実績	事業費	284,478	1,306,824	-	-	1,591,302	
	財源内訳						
	国・道支出金	67,116	713,507			780,623	
	市の債	21,000	538,000			559,000	
	その他の	0	0			0	
	一般財源	196,362	55,317			251,679	
事業費の進捗率		(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)				53.4%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							
[21年度]							